



市民元気プロジェクト

少子高齢化対策と協働社会の創造

プロジェクト推進の方向性

急速に進んでいる少子高齢社会の中で、本市でも合計特殊出生率^{*11}の低下傾向が続き、晩婚化、未婚化の進行も併せ出生率や出生数の低下が危惧されています。

一方、近い将来高齢化率が30%を超える超高齢社会になると予想されています。一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯が増加し、要介護認定者数は今後とも増加傾向が続くと見込まれています。

また、ライフスタイルの変化や核家族化の進行などにより、地域におけるつながりが希薄化し、地域協

力体制を維持していくことが難しい地域も出てきています。

子どもから高齢者まで多くの市民が積極的に地域コミュニティ活動や市民活動に参加し、活力あるまちづくりを進めることが、地域の活性化、少子高齢化対策としても重要となっています。

地域を中心に安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めるとともに、市民一人ひとりが健康づくりに取り組むことにより、いつまでもいきいきと暮らせる元気な社会を築きます。

*11 合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの数を示す。平成17年では、本市が1.47、全国で1.26、山形県で1.45となっている。

プロジェクトを進めるための施策

重点施策 1 子どもを産み育てやすい環境づくり



地域で支える子育て

◎個別施策

- ・子育ての負担軽減
- ・学童保育の充実
- ・妊娠、出産支援の充実
- ・障がい児に対する支援の充実
- ・地域子育て支援機能の充実
- ・企業啓発の充実
- ・特別保育事業の充実
- ・男女の出会いの場づくりへの支援

◎目標数値

項目	算出方法	現状 (18年)	5年後 (24年)	10年後 (29年)
出生数	住民基本台帳調べ(暦年)	864人	930人	930人

・減少している出生数を増加させていくことを目標数値として、子育てしやすい環境づくりを強化します。

重点施策 2

いつまでも、いきいきと暮らせる健康地域づくり



楽しく健康づくり

◎個別施策

- ・地域ケア体制の構築
- ・健全な介護保険運営
- ・がん検診の充実と受診率の向上
- ・メタボリックシンドローム^{*12}の予防対策の推進
- ・生きがいと健康づくりの推進
- ・地域で進める健康づくりの推進
- ・介護予防、自立支援サービスの充実

◎目標数値

項目	算出方法	現状 (18年度)	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
がん(胃がん・大腸がん) 検診受診率	検診対象者における 検診受診者の割合	胃がん 30.9% 大腸がん 36.0%	胃がん 45.0% 大腸がん45.0%	胃がん 50.0% 大腸がん50.0%
メタボリックシンドロームの 該当者および予備群の減少率	該当者および予備群 (40歳～74歳)の減少割合 (対平成18年度比)	推計 17,000人	△10.0%	△25.0%
要介護認定率	高齢者人口における 要介護認定者数の割合	16.1%	17.7%	17.7%

- ・がん検診受診率を高めること、メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減少させることを目標数値として、健康づくりを推進します。
- ・要介護認定率を抑制することを目標数値として、健康づくりや介護予防を進め、要支援、要介護状態となることや要介護状態の重度化を防止します。

^{*12}メタボリックシンドローム：内臓脂肪症候群のこと。内臓脂肪型肥満に加え、高血圧、高血糖、脂質異常のうち2つ以上を併せ持った状態をいい、動脈硬化を進行させ、心筋こうそくなどの心血管疾患や糖尿病等が併発しやすくなる。



広がる市民活動(遊心の森清掃)

重点施策 3

協働のまちづくり

◎個別施策

- ・地域コミュニティ活動の活性化
- ・地域コミュニティ施設の整備
- ・中山間地域、離島等の地域コミュニティ活動の充実
- ・市民活動支援体制の充実
- ・東北公益文科大学地域共創センター^{*13}との連携
- ・男女共同参画社会の実現に向けた学習機会と情報提供の充実

◎目標数値

項目	算出方法	現状 (18年度)	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
地域コミュニティ施設 利用者数	利用者数実績	40万人	43万人	45万人
市民・まちづくり活動団体数 (NPO法人含む)	設立団体数実績	154団体	185団体	220団体
各種審議会等委員への 女性の参画率	女性委員/全委員数	25.0%	30.0%	35.0%

- ・地域コミュニティ施設利用者数の増加を目標数値として、地域コミュニティ活動の拡大を図ります。
- ・まちづくりを担う団体の設立増加を目標数値として、市民活動の充実と拡大を図ります。
- ・各種審議会委員への女性の参画率を拡大することを目標数値として、男女共同参画社会の進展を図ります。

^{*13}地域共創センター：平成18年4月、東北公益文科大学内に開設され、大学での教育研究の成果を地域に生かしながら地域の人たちが行政と共に、まちづくりや地域課題の解決、地域の活性化を推進するための活動拠点。